

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月20日(火)

事務事業		公立学童保育室入退室管理事務		担当課	保育課	担当係	学童保育係	管理番号	31311	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	児童福祉法、子ども子育て支援法、深谷市学童保育室条例、深谷市学童保育室条例施行規則、深谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例					
	小項目	2	保育環境の充実							
	主要プロジェクト									
事業概要		公立学童保育室の入室申請を受付・審査をし、入室を決定する。また、公立学童保育室が定員を超えた場合は、受け入れ可能な民間学童クラブに案内する。その後、公立学童保育室に入室が決定した児童の保護者に対し、保育料を賦課徴収するものである。								
目的 ※何のために		公立学童保育室に入室を希望する児童を受け入れるため。								
対象 ※誰・何を対象に		公立学童保育室に入室を希望する児童や保護者								
手段 ※どのように		公立学童保育室の入室申請書の配布・受付・審査・決定・通知等の事務を行う。 また、保育料算定・決定・通知・督促等の事務を行う。								
成果 ※何を求めるか		学童保育室の入室希望者を公立・民間と調整し、待機児童を出さないように受入れていく。公立学童保育室に入室が決定した児童の保護者に対して円滑に保育料の賦課・徴収・督促等を行う。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	4	学童保育室運営費	学童保育室入退室管理事務費	4,264,355
本事業の 主な業務		・入室受付・審査・決定				・				
		・保育料賦課				・				
		・保育料徴収				・				
		・保育料滞納事務				・				
		・				・				
		・				・				

2. 事業費(投入コスト)

単位:円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年度別計画		入室決定 保育料賦課・徴収	入室決定 保育料賦課・徴収	入室決定 保育料賦課・徴収	入室決定 保育料賦課・徴収			
事業費	予算(現額)	2,199,000	4,820,000	4,975,000	6,163,000			
	決算額	2,081,146	4,264,355	0	0			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0	0		
	一般財源	2,081,146	4,264,355	4,975,000	6,163,000			
人件費	従事職員数(人)	0.55	1.10	1.10	1.10			
	人件費相当試算※	4,269,053	8,656,513	9,016,026	9,016,026			
総事業費試算		6,350,199	12,920,868	13,991,026	15,179,026			

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
活動指標 1	保育料賦課対象児童数（年間実数）	目標値	人	2,166.00					
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		保育ニーズにより変動するため目標設定ができない / 保育料を賦課した児童数						
	実績値の算出式								
活動指標 2	入室申込件数	目標値	件	2,289.00					
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		保育ニーズにより変動するため目標設定ができない / 当該年度実績						
	実績値の算出式								
成果指標 1	保育料の収納率	目標値	%	98.00					
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		起点となるH28時点から、毎年0.5%ずつ上昇させる / 当該年度実績						
	実績値の算出式								
成果指標 2	申込に対する入室決定率（民間との調整も含む）	目標値	%	100.00					
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		入室希望者全員を入室決定できるよう100%を目標値とする / 当該年度実績						
	実績値の算出式								
成果指標 3	学童保育室定員の充足率 児童数（5/1）市内全小学校児童（5/1）	目標値	%	30.00					
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		市内全小学校児童数に対し、受入児童数30%を目標値とする / 当該年度実績						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	小学校の児童数が減少する中、学童保育室の入室希望者は、高い傾向が続いているが、待機児童を出さずに受け入れを行っている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	市内小学校の児童数に対する学童保育室の入室児童数の充足率は、前年に比べ増加し、3割を超えている。今後もこの傾向は続くものと考えており、入室希望の児童を公立学童保育室及び私立学童クラブで全て受け入れることができるよう調整を行い、待機児童のないよう対応している。また、収納率は前年よりも向上しているが、目標値を下回っているため、引き続き収納率の向上に努めていく。
			評価者 学童保育係長 本庄 寛史

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	公立学童保育室入退室管理事務については、現在、入室児童のクラス分けについて手作業で入力を行っている。この手作業で行う入力について、ICTを活用し効率的に行うことができるため、ICTの活用について費用対効果及び導入の検討を行う。
			評価者 学童保育係長 本庄 寛史

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	公立学童保育室入退室管理事務	担当課	保育課	担当係	学童保育係	管理番号	31311
<input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入) <input type="checkbox"/> ②現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続 <input type="checkbox"/> ④目的達成による終了 <input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討		<input type="checkbox"/> 委託化等の検討 <input type="checkbox"/> 成果向上のための改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化のための改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の縮小 <input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合		評価の内容説明 公立学童保育室への入室申込者が増加しているが、引き続き適切に入室事務を進めていく。収納率は上昇している状況もあるが、引き続き、継続して滞納対策を行い収納率の向上に努めていく。 また、新年度入室児童のクラス分けの自動化についても、令和6年度新入室から導入できるよう検討していく。			
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	こども未来部次長兼保育課長 坂倉 茂				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	令和6年度新入室児童のクラス分けの自動化について、費用対効果及び導入の検討を行う。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

区分	成果指標 1	指標名	保育料の収納率
区分	成果指標 2	指標名	申込に対する入室決定率（民間との調整も含む）